

総務文教常任委員会報告

開会中の委員会審査

平成22年9月7日

●陳情第3号

○「私立高校生が学費を心配せず学べるように、学費軽減制度の抜本的拡充など私学助成の増額、拡充を求める意見書」採択に関する陳情

■審査の結果

「賛成全員で採択すべきものと決定」

学費の公私立格差を解消し、教育条件の維持向上を図るための意見書を政府、国会に提出することを求める「新潟県私学の公費助成を進める会」からの陳情

主な意見

公立高校の学費が無料になったことから、同じ高校教育である私立高校の学費も無料になったほうが良い。

●陳情第4号

○「選択的夫婦別姓を認める民法の一部を改正」に反対を求める意見書提出に関する陳情

■審査の結果

委員長 南雲 正

「賛成多数で採択すべきものと決定」

社会と国家の基本単位である家族の一体感を再認識する上でも、婚姻制度や家庭のあり方に極めて重要な影響を及ぼす民法の一部改正に反対を求める意見書を政府に提出することを求める「教育環境を考える県民の会」からの陳情。

主な意見

・選択性とは、そうすること望む人がすることであり、夫婦別姓制度が取り入れられても懸念されるような影響はない。
・この制度が導入されれば兄弟別姓になることも考えられ、日本の伝統的な文化が失われる。

議会中以外に行われた

委員会報告

平成22年8月24日

1 職員の定員管理計画について

現行の計画は、平成17年度から平成25年度にかけて30名の削減を目標とし、平成25年4月1日の職員数を155人とするものであるが、この目標数値は平成21年度時点で達成され、現在の職員数は152人である。また類似団体と比較において普通会計ベースで約33名の超過であるが、町の特事情を考慮した中で平成28年4月1日の職員数を22名削減し130名とする計画見直し案を検討しているという説明があり、委員からは、湯沢町の特事情による職員不足ということはないと判断している。また、再任用制度活用の問題、指定管理者制度導入による指揮監督権の問題、地方分権への対応等の質疑が行われた。

2 防災計画の見直しと防災対策の現状について

計画の見直しは、1月に県へ事前協議書を提出、6月までに3回の修正指摘を受け対応、現在4回目の修正に対応中である。事前協議終了後、パブリックコメントをまとめ、防災会議で審議決定する。

自主防災組織は28町内において26組織が設立され、約55%の組織率である。災害時の避難場所は、湯沢中央公園を市街地火災等発生時の避難場所として、屋外の指定避難場所41箇所、屋内避難所21箇所、福祉避難所7箇所が指定されているという説明があり、委員からは自主防災組織による高齢者等の把握の問題、ダイジェスト版による防災計画の町民周知等の意見が出された。

3 国際交流について

国際姉妹都市提携先として決定したアメリカ合衆国マダガスカルとの提携を円滑に進めるために、はじめた教育交流も7年が経過し、70名の中学生が派遣され、マダガスカルから39人の学生を受け入れている。来年は町長の渡米を検討し、合意ができれば姉妹都市提携へ進めたいという方向が示された。委員からは来年は町長がマダガスカルに行つて姉妹都市の調印を行うのか、子供たちの教育交流は成果を上げていくが、町民間の交流は進んでいない。今までの流れを再検討する必要があるのではないか等の質疑が行われた。

4 総合計画の策定状況について

パブリックコメントを受け、基本構想を修正して9月議会で中に議員協議会に回り、基本構想の議会議決を得たい。基本計画は向こう5年間の主要事業と一緒に進めたい。

5 平成22年度湯沢町教育、保育計画について

学校教育計画は前年と変わらず、学校経営理念を「知、徳、体のとれた児童生徒の育成」「児童生徒の資質能力を十分に働かせ、個性を伸ばす」「保護者地域との連携による信頼される学校」とし、教育目標を「意欲的に学び、心豊かな、明るく健康な児童生徒の育成を図る」と定め「学力の向上」「豊かな心の育成」「たくましい心身の育成」「いじめ、不登校に対応する指導の充実」を取り組み目標として、各学校間の連携、交流を進め、重点目標は「基礎学力の向上」「道徳教育の推進」「開かれた学校づくりの推進」としている。

保育計画では、保育園の役割を子どもの健全な成長のための質の高い養護と教育を提議として、働きながら子育てをしている家庭を支えること、及び地域の子育て家庭を支えることとし、子どもの成長過程に合わせたダイリープログ